



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社ランドコンピュータ
 コード番号 3924 URL <https://www.rand.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸島 伸治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小野 敏

TEL 03-5232-3046

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,504	2.1	125	20.3	135	16.4	95	8.8
29年3月期第2四半期	3,433	3.0	157	28.0	161	26.1	105	24.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	16.02	
29年3月期第2四半期	17.56	

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	4,207	2,847	67.7	475.83
29年3月期	4,206	2,782	66.2	464.97

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,847百万円 29年3月期 2,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		9.00		9.00	18.00
30年3月期		9.00			
30年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,540	4.6	410	11.5	408	9.7	268	10.5	44.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	5,985,000 株	29年3月期	5,985,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	213 株	29年3月期	213 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	5,984,787 株	29年3月期2Q	5,984,858 株

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いていますが、欧米の政策運営や海外経済の不確実性、東アジアを中心とする地政学的リスクの高まり、金融資本市場の変動など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界においては、クラウド、I o T、フィンテック、ビッグデータ、AIなどの技術革新の進展や、「働き方改革」の実現に向けたIT活用意識の高まりを背景に、企業の将来を見据えた戦略的IT活用の重要性が高まり、引き続き堅調に推移していくものとみられますが、パートナー企業を含む開発要員獲得の面で厳しい環境が続いております。

このような環境のもと当社では、引き続き既存顧客とのパートナーシップの強化や顧客満足度の向上に努め、継続的な受注確保・拡大を図るとともに、積極的な新規顧客の開拓に注力してまいりました。また、経営基盤を強化するための取り組みを行い、今後の成長に向けた強固な土台作りを推進してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,504,326千円（前年同四半期比102.1%）となりました。利益面につきましては、前事業年度に発生した不採算プロジェクトの収束に注力し、人員補強を行い対応したことにより、営業利益は125,489千円（前年同四半期比79.7%）、経常利益は135,229千円（前年同四半期比83.6%）、四半期純利益は95,874千円（前年同四半期比91.2%）となりました。

なお、前事業年度に発生した不採算プロジェクトにつきましては、当第2四半期末で収束しており、今後新たな損失の発生は見込まれておりません。不採算の原因を検証し再発防止に真摯に取り組み、収益改善を図ってまいります。

当社事業のサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション・サービス	2,525,190	97.7
インフラソリューション・サービス	490,095	114.1
パッケージベースS I・サービス	489,040	116.8
合計	3,504,326	102.1

(システムインテグレーション・サービス)

金融分野における銀行向け勘定系パッケージの開発案件及び流通系銀行の新規参画による受注拡大、及び医療分野における病院向け電子カルテ導入や医事会計システム案件の顧客都合による検収時期の前倒し等により前年を上回りましたが、産業・流通分野及び公共分野のシステム投資の延伸等による受注不足により、前年を下回った結果、売上高は2,525,190千円（前年同四半期比97.7%）となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高（千円）	前年同期比（%）
金融	1,068,861	107.7
（うち銀行）	633,714	115.6
（うち保険）	109,841	92.6
（うち証券）	28,290	67.8
（うちクレジットカード）	297,015	104.6
産業・流通	1,114,951	91.4
公共	44,051	33.9
医療	297,325	122.2
合計	2,525,190	97.7

（インフラソリューション・サービス）

公共・文教・医療分野向けネットワーク構築案件及び基盤構築案件などの受注が堅調に推移したことにより、売上高は490,095千円（前年同四半期比114.1%）となりました。

（パッケージベースS I・サービス）

クラウドパッケージ及び会計パッケージの受注が堅調に推移したことにより、売上高は489,040千円（前年同四半期比116.8%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は4,207,756千円となり、前事業年度末と比較して1,336千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が124,807千円増加、有価証券が100,000千円増加、投資有価証券が17,962千円増加し、一方で、売上債権が202,912千円減少、システム開発の進捗により仕掛品が6,898千円減少、前払費用が6,227千円減少、有形固定資産及び無形固定資産が16,012千円減少、その他流動資産が4,918千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,360,006千円となり、前事業年度末と比較して63,665千円の減少となりました。これは主に、未払費用が29,051千円増加、預り金が28,440千円増加、賞与引当金及び役員賞与引当金が20,310千円増加し、一方で、買掛金が46,807千円減少、未払金が16,329千円減少、前受金が60,652千円減少、受注損失引当金が12,237千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,847,749千円となり、前事業年度末と比較して65,002千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が42,011千円増加、その他有価証券評価差額金が22,991千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ222,100千円増加し、1,609,131千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は287,412千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上額146,955千円、売上債権の減少額202,912千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加額20,310千円、その他流動負債の減少額36,155千円等の資金増加と、仕入債務の減少額46,807千円、前受金の減少額60,652千円、受注損失引当金の減少額12,237千円、法人税等の支払額43,556千円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11,448千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,106千円、保証金の差入による支出3,311千円、定期預金の預入による支出2,706千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は53,863千円となりました。これは配当金の支払額53,863千円の資金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月10日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583,040	1,707,848
売掛金	1,830,079	1,627,166
有価証券	100,000	200,000
仕掛品	104,894	97,996
前払費用	47,820	41,592
繰延税金資産	127,034	116,780
その他	7,959	3,040
流動資産合計	3,800,829	3,794,424
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	79,651	73,458
工具、器具及び備品（純額）	30,218	27,595
有形固定資産合計	109,870	101,053
無形固定資産		
ソフトウェア	39,549	32,653
商標権	5,400	5,100
無形固定資産合計	44,949	37,753
投資その他の資産		
投資有価証券	72,895	90,857
差入保証金	74,198	72,054
ゴルフ会員権	3,600	3,600
繰延税金資産	101,926	109,812
貸倒引当金	△1,850	△1,800
投資その他の資産合計	250,770	274,524
固定資産合計	405,590	413,332
資産合計	4,206,419	4,207,756

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	307,593	260,786
未払金	33,666	17,337
未払費用	84,319	113,371
未払法人税等	67,688	59,600
未払消費税等	40,201	41,297
前受金	82,679	22,026
預り金	38,840	67,281
賞与引当金	264,338	297,349
役員賞与引当金	19,300	6,600
株主優待引当金	4,406	-
受注損失引当金	20,067	7,830
流動負債合計	963,101	893,479
固定負債		
長期未払金	100,000	100,000
退職給付引当金	360,571	366,527
固定負債合計	460,571	466,527
負債合計	1,423,672	1,360,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	457,304	457,304
資本剰余金	313,574	313,574
利益剰余金	1,992,338	2,034,350
自己株式	△195	△195
株主資本合計	2,763,022	2,805,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,724	42,715
評価・換算差額等合計	19,724	42,715
純資産合計	2,782,746	2,847,749
負債純資産合計	4,206,419	4,207,756

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,433,898	3,504,326
売上原価	2,899,681	2,985,622
売上総利益	534,216	518,704
販売費及び一般管理費	376,728	393,214
営業利益	157,488	125,489
営業外収益		
受取利息	47	54
受取配当金	408	535
業務受託料	2,700	4,100
助成金収入	—	4,741
貸倒引当金戻入額	—	50
その他	1,569	611
営業外収益合計	4,725	10,092
営業外費用		
支払利息	355	352
貸倒引当金繰入額	100	—
営業外費用合計	455	352
経常利益	161,758	135,229
特別利益		
退職給付制度改定益	—	11,725
特別利益合計	—	11,725
税引前四半期純利益	161,758	146,955
法人税、住民税及び事業税	50,154	42,360
法人税等調整額	6,482	8,720
法人税等合計	56,637	51,080
四半期純利益	105,120	95,874

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	161,758	146,955
減価償却費	23,491	23,691
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100	△50
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,323	33,010
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,000	△12,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,284	5,955
受注損失引当金の増減額(△は減少)	37,564	△12,237
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△4,406
受取利息及び受取配当金	△456	△589
業務受託料	△2,700	△4,100
助成金収入	△330	△4,741
支払利息	355	352
売上債権の増減額(△は増加)	192,561	202,912
たな卸資産の増減額(△は増加)	△129,951	6,898
仕入債務の増減額(△は減少)	△153,459	△46,807
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,708	1,095
前受金の増減額(△は減少)	△21,616	△60,652
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,716	11,146
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△18,906	36,155
小計	3,380	321,890
利息及び配当金の受取額	456	589
業務受託料の受取額	2,700	4,100
助成金の受取額	330	4,741
利息の支払額	△355	△352
法人税等の支払額	△87,071	△43,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,560	287,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,710	△2,706
投資有価証券の取得による支出	△1,296	△1,323
有形固定資産の取得による支出	△87,126	△4,106
無形固定資産の取得による支出	△11,386	—
保証金の差入による支出	△3,416	△3,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,937	△11,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△99,750	△53,863
自己株式の取得による支出	△195	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,945	△53,863
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△286,443	222,100
現金及び現金同等物の期首残高	1,697,781	1,387,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,411,338	1,609,131

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社の事業は、システムソリューションサービス及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。